



平成19年10月期 決算短信

平成19年12月21日

上場会社名 小林産業株式会社 上場取引所 大証一部
 コード番号 8077 URL <http://www.kobayashi-metals.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)野上 光男
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)川原 俊明 TEL (06)6535-3690
 定時株主総会開催予定日 平成20年1月30日 配当支払開始予定日 平成20年1月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年1月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年10月期の連結業績 (平成18年11月1日～平成19年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期	24,123	1.6	908	6.4	1,135	△5.7	583	△2.9
18年10月期	23,748	3.8	853	7.8	1,204	15.6	600	11.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
19年10月期	20	92	—	—	6.7	5.2	3.8
18年10月期	22	82	22	74	8.2	5.9	3.6

(参考) 持分法投資損益 19年10月期 29百万円 18年10月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
19年10月期	21,899		9,231		41.8	328	37
18年10月期	21,509		8,237		38.3	295	60

(参考) 自己資本 19年10月期 9,155百万円 18年10月期 8,237百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年10月期	△344		△584		△417		1,898	
18年10月期	896		△5		841		3,246	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年10月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年10月期		3 00		4 00	7 00	195	30.7	2.5
20年10月期 (予想)		3 50		3 50	7 00	195	33.5	2.2
		3 50		3 50	7 00	—	34.8	—

3. 平成20年10月期の連結業績予想 (平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	12,200	0.4	540	3.6	580	△19.2	230	△38.0	8	25
通期	25,100	4.1	1,200	32.2	1,260	11.0	560	△3.9	20	09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年10月期 28,007,448株 18年10月期 28,007,448株

② 期末自己株式数 19年10月期 126,333株 18年10月期 142,054株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年10月期の個別業績（平成18年11月1日～平成19年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期	23,873	1.6	786	3.4	1,024	△7.5	526	△2.8
18年10月期	23,500	3.8	759	7.8	1,107	17.8	541	16.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年10月期	18	88	—	—
18年10月期	20	58	20	51

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年10月期	21,422	8,856	41.4	317	66
18年10月期	21,226	7,993	37.7	286	87

(参考) 自己資本 19年10月期 8,856百万円 18年10月期 7,993百万円

2. 平成20年10月期の個別業績予想（平成19年11月1日～平成20年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	12,100	0.8	510	12.3	550	△14.7	200	△39.6	7	17
通期	24,900	4.3	1,140	45.0	1,200	17.2	500	△4.9	17	94

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想および個別業績予想は現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の拡大を背景とした雇用情勢の改善や個人消費に支えられ、緩やかな成長をいたしました。その一方で、原油をはじめとする原材料価格が大きく高騰し、企業収益を圧迫する不安材料が拡大しました。

このような経営環境において当企業集団は、原材料価格の高騰による仕入価格の上昇を販売価格にスムーズに転嫁することを最重要課題と位置づけ、利益確保に努めました。しかしながら、平成19年6月に建築基準法が改正され建築確認審査が強化されたことにより、建設業界において混乱や着工の遅延が起きており、その影響から市況が低迷し、当社も苦戦を強いられました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は24,123百万円で、前年同期比37.5百万円、1.6%の増加となりました。損益面では、営業利益が908百万円で、前年同期比55百万円、6.4%の増加、経常利益は1,135百万円で、前年同期比68百万円、5.7%の減少となりました。当期純利益は583百万円で、前年同期比17百万円、2.9%の減少となりました。

部門別売上高の状況および概況は、次のとおりであります。

部 門	売 上 高	前年同期比
鋳 螺 部 門	20,887 百万円	5.5 %
建 材 部 門	1,346	△40.6
土 木 部 門	1,889	12.0
合 計	24,123	1.6

(注) 「前年同期比」欄の「△」印は減少を示します。

鋳螺部門は、当連結会計年度においてニッケル・亜鉛の価格が過去に例を見ない速さで乱高下し、特に下半期は仕入ならびに販売活動の見通しが難しくなりました。このような中で当部門は、従来の量販商品に依存するだけでなく、市場ニーズの変化に対応したキャップスクリュー等の高付加価値商品の販売に力を入れました。また関東圏における市場拡大を捉え、地域ニーズにあわせた営業活動を一層進めるため、平成19年6月に北関東支店を栃木県佐野市に移転し、商品調達・供給面での優位性を高めるよう努力いたしました。これらの結果、当部門の売上高は20,887百万円（前年同期比5.5%の増加）となり、以前より目標として掲げていました当部門の売上高200億円を達成いたしました。

建材部門は、関西における民間設備投資が旺盛であったことから景況感は良好でしたが、建築基準法の改正による着工遅延が下半期において多発し、そこに原材料価格の高騰とゼネコン各社の受注価格の下落も重なって、厳しい状況となりました。このような中で当部門は、利益率を重視した受注活動を行うことに加え、上半期よりベースパックを中心に構造機材としての信頼性の高さを設計事務所や建設会社にPRし積極的な販売活動を展開しました。また、当連結会計年度より当部門における関西岡部株式会社への売上は、平成18年10月に岡部株式会社の完全子会社化によって直販体制に変更したことに伴い、大幅に減少いたしました。これらの結果、当部門の売上高は1,346百万円（前年同期比40.6%の減少）となりました。

土木部門は、公共事業の縮減の傾向が依然として続き、当部門が得意とする法面施工分野での販売活動は今期も大変苦戦いたしました。さらに販売先からの値引要請が相当強く、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁することが遅れ、利益を圧迫しました。当部門といたしましては、地方自治体が地元業者に発注する件数が多くなっていることに対し、特に滋賀県や福井県において地元の有力業者の新規開拓と拡販に努め、実績を伸ばしました。これらの結果、当部門の売上高は1,889百万円（前年同期比12.0%の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益1,062百万円を計上しましたが、法人税等の支払額、有形固定資産の取得による支出があり、前連結会計年度と比べ1,348百万円減少し、1,898百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、344百万円(前年同期は896百万円の収入)となりました。前年同期と比べ1,241百万円減少しております。主な要因は、売上債権の減少283百万円に対し、たな卸資産の増加321百万円、仕入債務の減少588百万円および法人税等637百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、584百万円(前年同期は5百万円の支出)となりました。前年同期と比べ578百万円減少しております。主な要因は、有形固定資産の取得による支出595百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、417百万円(前年同期は841百万円の収入)となりました。前年同期と比べ1,258百万円減少しております。主な要因は、長期借入金の返済による支出200百万円、配当金の支払額209百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年10月期	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期
自己資本比率	26.6	28.4	33.6	38.3	41.8
時価ベースの自己資本比率	36.4	38.0	63.9	31.9	44.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	37.4	19.0	5.9	5.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.6	4.9	15.4	15.9	—

- (注) 自己資本比率(%) : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : キャッシュ・フロー/利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、平成19年10月期の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率および、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業集団は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、収益に応じた適切な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、安定的な配当を継続することを基本と考えております。また、内部留保資金につきましては、将来の資金需要に備えるとともに、効率の良い物流体制の整備、ならびに情報化、グローバル化戦略に活用し、さらなる企業競争力と弾力性の強化に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において入手可能な情報から判断したものであります。

売上高の変動リスク

当企業集団におきましては、原材料価格の乱高下による仕入商品の価格に対して、販売価格への転嫁がスムーズに実行されなければ、利益に多大な影響を与える可能性があります。また、公共事業に対する依存が高い土木部門では、引き続き公共投資の縮減が販売競争の激化、価格の下落、値引販売等を引き起こし、売上高の減少や、利益率の低下といった影響を与える可能性があります。

為替相場の変動リスク

当企業集団の取引には外貨によるものが含まれており、為替変動の影響を受ける可能性があります。為替リスクを回避するため為替予約等の施策を採用し、そのリスクを最小限に止める努力をしておりますが、今後も為替相場の変動によって当企業集団の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

海外事業展開について

輸入商品の仕入れ拡大により、短期的な海外への出張者が増加しております。海外の安全情報には常に注意を払い、適切な管理を実施しておりますが、国・地域により戦争・テロ等に巻き込まれる危険性が増してきております。その結果、当企業集団の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

当企業集団が提供する輸入商品につきましては、欠陥が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険を付保しており、この保険が全ての賠償額を充分カバーできる体制を整えております。しかしながら、大規模な製造物責任の賠償につながるような商品・サービスの欠陥は多額のコストを発生させる要因となり、当企業集団の業績に悪影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

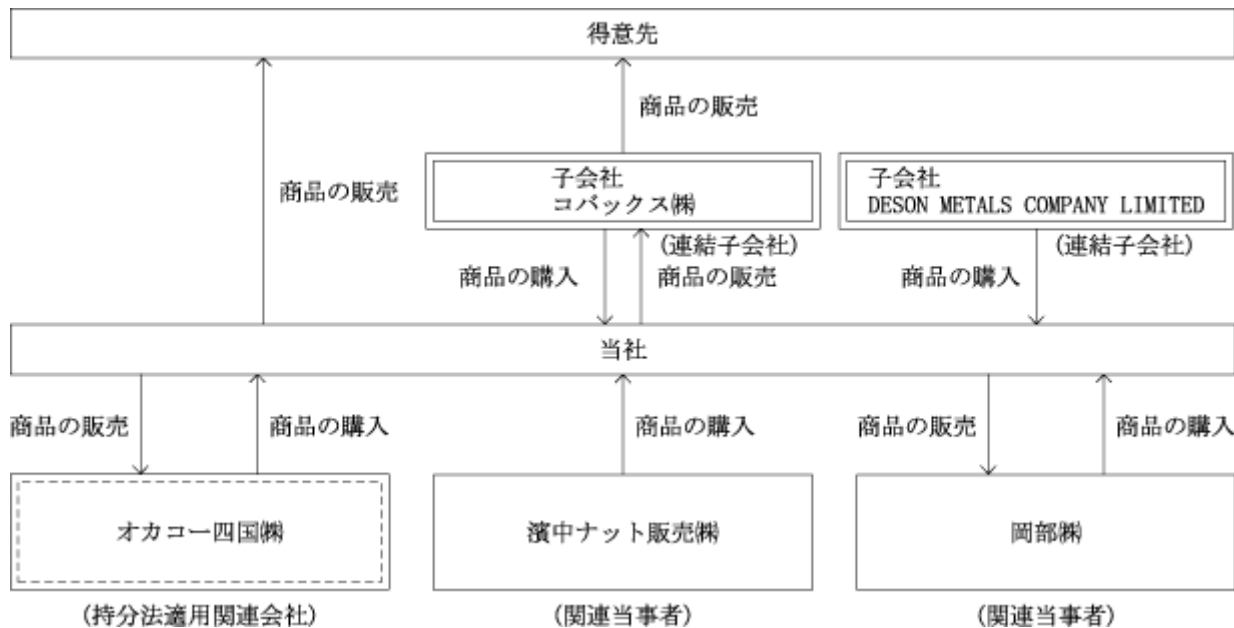
当社の企業集団は、当社、当社100%出資子会社1社、当社60%出資子会社1社、関連会社1社および当社関連当事者2社で構成され、仮設型枠商品、土木資材商品、構造機材商品、鋳螺商品等の購入、販売を主な内容とする単一事業を営んでおります。

当企業集団は、上記商品を当社が販売するほか、子会社であるコバックス株式会社においても販売しており、DESON METALS COMPANY LIMITEDから、鋳螺商品等を購入しております。当社の関連当事者（主要株主）である濱中ナット販売株式会社から、鋳螺商品等を購入しております。また当社の関連当事者（主要株主）である岡部株式会社とは、業務提携しており建設資材の購入、鋳螺商品の販売を行っております。

事業内容と当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

事業部門	事業内容	会社名
鋳螺	鋳螺商品の販売	当社、オカコー四国㈱、DESON METALS COMPANY LIMITED、濱中ナット販売㈱、岡部㈱
建 材	建材仮設資材の販売	当社、オカコー四国㈱
土 木	土木資材の販売	当社、コバックス㈱

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「鋳螺（ボルト・ナット）商品」「建材（建築仮設金物資材）」「土木（法面資材・コンクリート製品用金物）」の専門卸商社として、ボルト、ナットに代表される締結金物商品の販売を通じて、顧客第一主義をモットーとしてさまざまな産業分野の要請に対して迅速に対応することにより、社会の発展に貢献する事を基本理念といたしております。また、すべての取引関係者に対し、信頼と期待に応えるよう行動基準を設け業務に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

鋳螺業界における当社の位置づけを示す客観的かつ信頼度の高い指標はなく、鋳螺業界全体の市場を把握することは困難であるため、当社としては予算必達を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社における東京支店の商圈は、都心部をはじめ首都近郊も含まれ、全国でも名古屋に次いで力強い景気回復をしており、売上高を増加させることが充分実現可能であると考えております。機動的な営業展開をするために、関東地区全体を包括する新しい関東商品センターの改修計画を慎重に進めております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、企業収益は概して緩やかな拡大傾向で推移すると思われませんが、原油をはじめとする原材料価格の異常な上昇は、企業努力をしのぐコスト圧迫要因となり予断を許しません。さらに業種間・地域間の経済格差は今後ますます広がる懸念があります。またアメリカのサブプライムローンに端を発した景気減速とその影響など不安材料は増えており、不透明な状況は依然として続くものと思われま

す。当企業集団といたしましては、原材料価格が著しく変化する中で、販売価格の適正化に向けて全社あげて取り組み、さらなる利益追求型の営業活動を展開してまいります。さらに、建築確認による混乱の収束を見据え、好機を逸さず的確に市場動向を把握できるように受注体制の整備を行います。また、平成20年10月末に岡部株式会社との販売代理店契約が満了を迎えることに伴い、従来直接販売をしておりませんでした四国・沖縄地区における鋳螺商品の販売活動を展開し、売上拡大に積極的に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,246,874		1,898,728			
2 受取手形及び売掛金	※3	7,701,455		7,539,576			
3 たな卸資産		1,594,480		1,915,849			
4 繰延税金資産		120,579		93,883			
5 その他		303,121		348,689			
貸倒引当金		△33,407		△25,848			
流動資産合計		12,933,103	60.1	11,770,879	53.7		△1,162,224
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	2,084,667		2,387,142			
減価償却累計額		1,235,458	849,208	1,277,356	1,109,786		
(2) 機械装置及び 車両運搬具		94,775		88,979			
減価償却累計額		82,228	12,546	78,754	10,225		
(3) 土地	※2		3,306,284		3,562,606		
(4) その他		184,524		185,801			
減価償却累計額		161,628	22,895	152,652	33,148		
有形固定資産合計		4,190,935	19.5	4,715,767	21.5		524,831
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		11,097		20,622			
(2) 水道施設利用権		—		1,417			
(3) 電話加入権		13,701		13,701			
無形固定資産合計		24,798	0.1	35,740	0.2		10,942
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1.2	4,240,408		5,287,375			
(2) 破産・更生等債権		132,526		74,498			
(3) その他		215,686		184,501			
貸倒引当金		△227,479		△169,451			
投資その他の資産合計		4,361,142	20.3	5,376,923	24.6		1,015,780
固定資産合計		8,576,876	39.9	10,128,431	46.3		1,551,554
資産合計		21,509,979	100.0	21,899,310	100.0		389,330

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		6,275,584		5,738,900			
2	※2	2,700,000		2,700,000			
3	※2	1,700,000		200,000			
4		372,417		130,223			
5		—		154,635			
6		200,675		64,661			
7		190,747		159,000			
8		35,500		33,300			
9		53,740		36,077			
		流動負債合計	53.6	9,216,799	42.1		△2,311,866
II 固定負債							
1	※2	200,000		1,500,000			
2		1,206,933		1,626,517			
3		336,837		291,190			
4		—		33,282			
5		500		500			
		固定負債合計	8.1	3,451,491	15.8		1,707,219
		負債合計	61.7	12,668,290	57.9		△604,647
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		2,712,335	12.6	2,712,335	12.4		
2		1,727,917	8.1	1,728,146	7.9		
3		2,200,680	10.2	2,574,831	11.7		
4		△25,825	△0.1	△23,409	△0.1		
		株主資本合計	30.8	6,991,904	31.9		376,795
II 評価・換算差額等							
1		1,616,913	7.5	2,170,214	9.9		
2		5,020	0.0	△5,378	△0.0		
3		—	—	△1,346	△0.0		
		評価・換算差額等合計	7.5	2,163,489	9.9		541,555
III 少数株主持分							
		—	—	75,626	0.3		75,626
		純資産合計	38.3	9,231,019	42.1		993,977
		負債純資産合計	100.0	21,899,310	100.0		389,330

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	※1	23,748,312	100.0	24,123,692	100.0	375,380	
II 売上原価		18,938,901	79.7	19,168,616	79.5	229,714	
売上総利益		4,809,410	20.3	4,955,076	20.5	145,665	
III 販売費及び一般管理費		3,956,065	16.7	4,046,711	16.7	90,646	
営業利益		853,345	3.6	908,364	3.8	55,019	
IV 営業外収益							
1 受取利息		144		1,416			
2 受取配当金		68,350		87,527			
3 持分法による投資利益		33,693		29,087			
4 賃貸料収入		71,865		69,477			
5 為替差益	—		83,639				
6 通貨スワップ等評価益	217,451		764				
7 その他の営業外収益	52,030	443,535	1.9	50,565	322,478	1.3	△121,057
V 営業外費用							
1 支払利息	56,254		61,840				
2 手形売却損	11,045		19,967				
3 株式交付費	14,519		—				
4 その他の営業外費用	10,917	92,737	0.4	13,434	95,242	0.4	2,505
経常利益		1,204,143	5.1	1,135,600	4.7	△68,543	
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益	5,921		10,957				
2 貸倒引当金戻入益	—	5,921	0.0	7,787	18,744	0.1	12,822
VII 特別損失							
1 投資有価証券売却損	—		4,137				
2 投資有価証券評価損	3,149		4,099				
3 固定資産除却損	271		6,924				
4 固定資産撤去費	—		3,400				
5 ゴルフ会員権評価損	37,175		2,150				
6 ゴルフ会員権処分損	—		19,320				
7 会員権処分損	3,616		—				
8 減損損失	5,447		—				
9 役員退職金	—	49,659	0.2	51,892	91,923	0.4	42,263
税金等調整前当期純利益		1,160,405	4.9	1,062,421	4.4	△97,983	
法人税、住民税 及び事業税	530,516		395,353				
過年度法人税等	49,257		—				
法人税等調整額	△19,931	559,842	2.4	70,538	465,891	1.9	△93,951
少数株主利益		—	—		13,329	0.1	13,329
当期純利益		600,562	2.5	583,200	2.4	△17,361	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高(千円)	2,008,335	1,027,966	1,787,471	△31,323	4,792,450
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	704,000	699,520			1,403,520
剰余金の配当			△155,053		△155,053
当期純利益			600,562		600,562
自己株式の取得				△111	△111
自己株式の処分		431		5,608	6,040
役員賞与			△32,300		△32,300
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	704,000	699,951	413,208	5,497	1,822,657
平成18年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,727,917	2,200,680	△25,825	6,615,108

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高(千円)	1,592,075	—	1,592,075	6,384,526
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				1,403,520
剰余金の配当				△155,053
当期純利益				600,562
自己株式の取得				△111
自己株式の処分				6,040
役員賞与				△32,300
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	24,838	5,020	29,858	29,858
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	24,838	5,020	29,858	1,852,515
平成18年10月31日残高(千円)	1,616,913	5,020	1,621,934	8,237,042

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,727,917	2,200,680	△25,825	6,615,108
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△209,050		△209,050
当期純利益			583,200		583,200
自己株式の取得				△738	△738
自己株式の処分		228		3,155	3,384
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		228	374,150	2,416	376,795
平成19年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,728,146	2,574,831	△23,409	6,991,904

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高(千円)	1,616,913	5,020	—	1,621,934	—	8,237,042
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△209,050
当期純利益						583,200
自己株式の取得						△738
自己株式の処分						3,384
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	553,300	△10,398	△1,346	541,555	75,626	617,181
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	553,300	△10,398	△1,346	541,555	75,626	993,977
平成19年10月31日残高(千円)	2,170,214	△5,378	△1,346	2,163,489	75,626	9,231,019

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,160,405	1,062,421	
減価償却費		60,971	68,704	
減損損失		5,447	—	
退職給付引当金の減少額(△)		△10,678	△45,647	
貸倒引当金の減少額(△)		△19,759	△65,587	
役員賞与引当金の増加額 又は減少額(△)		35,500	△2,200	
賞与引当金の増加額 又は減少額(△)		32,777	△31,747	
受取利息及び受取配当金		△68,494	△88,943	
支払利息		56,254	61,840	
株式交付費		14,519	—	
持分法による投資利益		△23,865	△17,828	
固定資産除却損		271	6,924	
投資有価証券評価損		3,149	4,099	
投資有価証券売却損		—	4,137	
投資有価証券売却益		△5,921	△10,957	
ゴルフ会員権評価損		37,175	2,150	
会員権処分損		3,616	—	
ゴルフ会員権処分損		—	19,320	
売上債権の増加額(△) 又は減少額		△662,285	283,724	
たな卸資産の増加額(△)		△119,866	△321,369	
その他流動資産の増加額(△) 又は減少額		17,230	△52,493	
仕入債務の増加額 又は減少額(△)		930,527	△588,557	
通貨スワップ等評価益		△217,451	△764	
その他流動負債の増加額 又は減少額(△)		43,751	△8,946	
役員退職金		—	51,892	
役員賞与の支払額		△32,300	—	
負ののれん償却額		—	△8,320	
その他		△1,789	—	
小計		1,239,184	321,852	△917,332
利息及び配当金の受取額		68,482	88,921	
利息の支払額		△58,720	△65,842	
役員退職金		—	△51,892	
法人税等の支払額		△352,145	△637,547	
営業活動による キャッシュ・フロー		896,800	△344,508	△1,241,308

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却による収入		79,266	118,656	
投資有価証券の取得による支出		△69,759	△148,322	
新規連結子会社の取得による 収入		—	45,575	
有形固定資産の取得による支出		△9,630	△595,936	
無形固定資産の取得による支出		△11,225	△14,670	
長期前払費用にかかる支出		△1,218	△744	
長期貸付金回収による収入		1,920	1,280	
その他の投資の純増減額		4,783	9,642	
投資活動による キャッシュ・フロー		△5,862	△584,519	△578,656
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額(△)		△200,000	—	
長期借入れによる収入		—	1,500,000	
長期借入金の返済による支出		△200,000	△1,700,000	
公募増資による収入		1,389,000	—	
自己株式の取得による支出		△111	△738	
自己株式の売却による収入		6,040	3,384	
配当金の支払額		△153,498	△209,050	
少数株主に対する配当金の 支払額		—	△10,980	
財務活動による キャッシュ・フロー		841,429	△417,385	△1,258,814
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	△1,733	△1,733
V 現金及び現金同等物の増加額又は 減少額(△)		1,732,366	△1,348,146	△3,080,512
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,514,507	3,246,874	1,732,366
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,246,874	1,898,728	△1,348,146

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 1社 連結子会社名 コボックス㈱	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 2社 連結子会社名 コボックス㈱ DESON METALS COMPANY LIMITED
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社の数 2社 持分法適用会社名 オカコー四国㈱ 関西岡部㈱ 持分法を適用していない関連会社 (DESON METALS COMPANY LIMITED)は、 小規模会社であり、その連結純損益お よび利益剰余金等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ、全体としても重要性が ないため、持分法の適用をしておりま せん。	従来、持分法非適用関連会社でありま したDESON METALS COMPANY LIMITED は出資持分の追加取得に伴い、新たに 連結子会社となりました。 持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社名 オカコー四国㈱
3 連結子会社の事業年度に 関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算 日は一致しております。	従来、持分法適用関連会社でありまし た関西岡部㈱は全保有株式の売却に伴 い、持分法適用関連会社ではなくなり ました。 連結子会社のうち DESON METALS COMPANY LIMITEDの決 算日は3月31日であります。連結財務 諸表の作成にあたっては、連結決算日 現在で実施した仮決算に基づく財務諸 表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準および評価 方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 移動平均法 ③ デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～50年	(1) 重要な資産の評価基準および評価 方法 ① 有価証券 同左 ② たな卸資産 同左 ③ デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については、旧定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～50年

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支払い時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 取締役および監査役に対する賞与支払いのため、支払見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務および借入金支払利息を対象に、為替予約取引および金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p>
6 負ののれんの償却に関する事項	<p>_____</p>	<p>負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、税金等調整前当期純利益が5,447千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	—————
役員賞与に関する会計基準	<p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が35,500千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	—————
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,232,022千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により、作成しております。</p>	—————
固定資産の減価償却方法の変更	—————	<p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日法律第6号)および「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
※1 関連会社に対する株式	投資有価証券(株式) 152,212千円	投資有価証券(株式) 126,868千円
※2 担保の状況	投資有価証券 2,409,720千円 建物 239,325千円 土地 268,493千円 <hr/> 計 2,917,538千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,200,000千円 一年以内返済予定 の長期借入金 1,700,000千円 長期借入金 200,000千円 <hr/> 計 3,100,000千円	投資有価証券 3,178,320千円 建物 226,297千円 土地 268,493千円 <hr/> 計 3,673,110千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,200,000千円 一年以内返済予定 の長期借入金 200,000千円 長期借入金 1,500,000千円 <hr/> 計 2,900,000千円
※3 手形債権流動化	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 1,400,537千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている350,134千円は、受取手形に含めて表示しております。	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 1,373,526千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている343,381千円は、受取手形に含めて表示しております。
4 受取手形裏書譲渡高	727,420千円	429,774千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,012,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">985,959千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">190,747千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">77,287千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">60,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,437千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	1,012,998千円	給与及び諸手当	985,959千円	賞与引当金繰入額	190,747千円	役員賞与引当金繰入額	35,500千円	退職給付費用	77,287千円	減価償却費	60,971千円	貸倒引当金繰入額	13,437千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,063,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,044,871千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">68,704千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	1,063,224千円	給与及び諸手当	1,044,871千円	賞与引当金繰入額	159,000千円	役員賞与引当金繰入額	33,300千円	退職給付費用	67,558千円	減価償却費	68,704千円
荷造運送費	1,012,998千円																										
給与及び諸手当	985,959千円																										
賞与引当金繰入額	190,747千円																										
役員賞与引当金繰入額	35,500千円																										
退職給付費用	77,287千円																										
減価償却費	60,971千円																										
貸倒引当金繰入額	13,437千円																										
荷造運送費	1,063,224千円																										
給与及び諸手当	1,044,871千円																										
賞与引当金繰入額	159,000千円																										
役員賞与引当金繰入額	33,300千円																										
退職給付費用	67,558千円																										
減価償却費	68,704千円																										
<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">271千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	103千円	工具器具及び備品	168千円	計	271千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">830千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,924千円</td> </tr> </table>	建物	4,860千円	構築物	943千円	車両運搬具	289千円	工具器具及び備品	830千円	計	6,924千円										
車両運搬具	103千円																										
工具器具及び備品	168千円																										
計	271千円																										
建物	4,860千円																										
構築物	943千円																										
車両運搬具	289千円																										
工具器具及び備品	830千円																										
計	6,924千円																										
<p>※3 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="padding-left: 20px;">用途 遊休地 種類 土地 場所 三重県</p> <p>減損損失を認識した遊休資産については、それぞれ個々の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>周辺の売却相場価額が、帳簿価額を下回っており、減損損失5,447千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能額は、鑑定評価に準ずる方法に基づく正味売却価額により算定しております。</p>	<p>※3 _____</p>																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	24,007	4,000	—	28,007

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

一般公募の新株発行による増加 4,000千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	173	0	32	142

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 32千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月30日 定時株主総会	普通株式	71,501	3.00	平成17年10月31日	平成18年1月31日
平成18年6月23日 取締役会	普通株式	83,552	3.00	平成18年4月30日	平成18年7月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,461	4.00	平成18年10月31日	平成19年1月31日

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,007	—	—	28,007

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	142	2	18	126

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

減少は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 18千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	111,461	4.00	平成18年10月31日	平成19年1月31日
平成19年6月22日 取締役会	普通株式	97,588	3.50	平成19年4月30日	平成19年7月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,583	3.50	平成19年10月31日	平成20年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																		
現金及び現金同等物期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。	同左																		
	<p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにDESON METALS COMPANY LIMITEDを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにDESON METALS COMPANY LIMITED株式の取得価額とDESON METALS COMPANY LIMITED取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">136,072</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">74,152</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△55,294</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△41,603</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△61,972</td> </tr> <tr> <td>DESON METALS COMPANY LIMITED株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">51,355</td> </tr> <tr> <td>DESON METALS COMPANY LIMITED株式の当期以前取得分</td> <td style="text-align: right;">△24,855</td> </tr> <tr> <td>DESON METALS COMPANY LIMITED現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△72,075</td> </tr> <tr> <td>差引：DESON METALS COMPANY LIMITED取得による収入</td> <td style="text-align: right;">△45,575</td> </tr> </table>	流動資産	136,072	固定資産	74,152	流動負債	△55,294	負ののれん	△41,603	少数株主持分	△61,972	DESON METALS COMPANY LIMITED株式の取得価額	51,355	DESON METALS COMPANY LIMITED株式の当期以前取得分	△24,855	DESON METALS COMPANY LIMITED現金及び現金同等物	△72,075	差引：DESON METALS COMPANY LIMITED取得による収入	△45,575
流動資産	136,072																		
固定資産	74,152																		
流動負債	△55,294																		
負ののれん	△41,603																		
少数株主持分	△61,972																		
DESON METALS COMPANY LIMITED株式の取得価額	51,355																		
DESON METALS COMPANY LIMITED株式の当期以前取得分	△24,855																		
DESON METALS COMPANY LIMITED現金及び現金同等物	△72,075																		
差引：DESON METALS COMPANY LIMITED取得による収入	△45,575																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)および当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)における当企業集団は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
当企業集団は、在外連結子会社等を有していないため、該当事項はありません。
当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)および当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は記載しておりません。

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																			
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に 係る注記	① リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額および期末残高 相当額	① リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額および期末残高 相当額																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>6,222</td> <td>2,550</td> <td>3,671</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>178,358</td> <td>64,413</td> <td>113,944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,580</td> <td>66,964</td> <td>117,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>34,747千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,868千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>117,616千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法に よっております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相 当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払 リース料</td> <td>33,515千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>33,515千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失は ありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	6,222	2,550	3,671	工具器具 及び備品	178,358	64,413	113,944	合計	184,580	66,964	117,616	1年以内	34,747千円	1年超	82,868千円	計	117,616千円	支払 リース料	33,515千円	減価償却費 相当額	33,515千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>16,722</td> <td>4,810</td> <td>11,911</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>180,937</td> <td>74,394</td> <td>106,543</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,659</td> <td>79,204</td> <td>118,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>39,580千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,874千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,454千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法に よっております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相 当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払 リース料</td> <td>40,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>40,534千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失は ありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	16,722	4,810	11,911	工具器具 及び備品	180,937	74,394	106,543	合計	197,659	79,204	118,454	1年以内	39,580千円	1年超	78,874千円	合計	118,454千円	支払 リース料	40,534千円	減価償却費 相当額
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
車両 運搬具	6,222	2,550	3,671																																																		
工具器具 及び備品	178,358	64,413	113,944																																																		
合計	184,580	66,964	117,616																																																		
1年以内	34,747千円																																																				
1年超	82,868千円																																																				
計	117,616千円																																																				
支払 リース料	33,515千円																																																				
減価償却費 相当額	33,515千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
車両 運搬具	16,722	4,810	11,911																																																		
工具器具 及び備品	180,937	74,394	106,543																																																		
合計	197,659	79,204	118,454																																																		
1年以内	39,580千円																																																				
1年超	78,874千円																																																				
合計	118,454千円																																																				
支払 リース料	40,534千円																																																				
減価償却費 相当額	40,534千円																																																				

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主 等	岡部(株)	東京都 墨田区	6,818,614	建築仮設資 材の製造販 売を主な事 業とする岡 部グループ の持株会社	直接 12.1	兼任 2人	昭和60年 1月業務 提携し、岡 部グルー プから建 築仮設資 材を購入し ている。	鋳螺商品の 販売	526,484	受取手形	22,939
										売掛金	51,137
								建築資材の 購入	2,339,456	裏書譲渡 手形	696,623
										買掛金	240,930
								受取配当金	49,929	—	—
貸 貸 料	38,796	—	—								

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	名称等	住所	資本金 (千円)	職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	水垣 浩	大阪市 都島区	—	当社代表取 締役社長	直接 0.2	—	—	ストックオ プション権 利行使	2,820	—	—

(3) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	オカコー 四国(株)	香川県 高松市	30,000	建築仮設資 材及び鋳螺 商品の販売	直接 45.0	兼任 2人	当社より 鋳螺商品 を仕入れ 建築仮設 資材と合 わせ、販 売してい る。	鋳螺商品の 販売	509,943	受取手形	172,843
										売掛金	52,752
	関西岡部 (株)	大阪府 東大阪 市	50,000	建材仮設資 材の販売	直接 49.0	兼任 2人	当社より 建材仮設 資材を購 入し販売 してい る。	建材仮設資 材の販売	971,149	受取手形	316,066
										売掛金	101,041

(注) 1 上記(1)から(3)の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

2 鋳螺商品及び建材仮設資材の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主等	濱中ナット販売(株)	兵庫県姫路市	20,000	鋸螺販売業	直接 32.9	—	当社が鋸螺商品を仕入れ販売している。	鋸螺商品の購入	446,261	支払手形	150,129
										買掛金	28,709
法人主要株主等	岡部(株)	東京都墨田区	6,871,662	建築仮設資材の製造販売	直接 12.2	兼任 2人	昭和60年1月業務提携し、当社が岡部グループから建築仮設資材を購入している。	鋸螺商品の販売	490,856	売掛金	42,274
								建築資材の購入	1,331,303	裏書譲渡手形	221,154
										買掛金	91,486
								受取配当金	70,488	—	—
貸 貸 料	37,188	—	—								

(2) 役員および個人主要株主等

属性	名称等	住所	資本金 (千円)	職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員およびその近親者	川原俊明	大阪市西区	—	当社専務取締役	直接 0.1	—	—	ストックオプション権利行使	2,820	—	—

(3) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	オカコー四国(株)	香川県高松市	30,000	建築仮設資材及び鋸螺商品の販売	直接 45.0	兼任 2人	当社より鋸螺商品を仕入れ建築仮設資材と合わせ、販売している。	鋸螺商品の販売	463,238	受取手形	115,000
										売掛金	44,011

- (注) 1 上記(1)から(3)の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。
 2 鋸螺商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	貸倒引当金 71,683千円		貸倒引当金 56,464千円
	賞与引当金 77,443		賞与引当金 64,554
	未払事業税 30,209		未払事業税 12,324
	未払事業所税 3,353		未払事業所税 3,353
	退職給付引当金 136,756		退職給付引当金 118,223
	有価証券評価損 24,238		投資有価証券評価損 14,299
	ゴルフ会員権評価損 35,056		ゴルフ会員権評価損 35,928
	その他 15,571		その他 17,290
	繰延税金資産小計 394,311		繰延税金資産小計 322,438
	評価性引当額 <u>△82,622</u>		評価性引当額 <u>△79,910</u>
	繰延税金資産合計 311,689		繰延税金資産合計 242,528
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	繰延ヘッジ利益 △3,431		長期包括予約ヘッジ対象為替 差益 △94
	固定資産圧縮積立金 △313,693		固定資産圧縮積立金 △311,300
	その他有価証券評価差額金 <u>△1,080,918</u>		その他有価証券評価差額金 <u>△1,463,767</u>
	繰延税金負債合計 <u>△1,398,044</u>		繰延税金負債合計 <u>△1,775,162</u>
	繰延税金負債の純額 <u>△1,086,354</u>		繰延税金負債の純額 <u>△1,532,634</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入され ない項目 3.8		交際費等永久に損金に算入され ない項目 4.1
	役員賞与引当金 1.2		役員賞与引当金 1.3
	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 △1.7		受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 △3.3
	住民税均等割等 1.1		住民税均等割等 1.3
	将来減算一時差異のうち、税効 果の対象としなかったもの 2.8		将来減算一時差異のうち、税効 果の対象としなかったもの △0.3
	その他 0.4		その他 △0.1
	税効果会計適用後の法人税等 の負担率 <u>48.2</u>		税効果会計適用後の法人税等 の負担率 <u>43.6</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年10月31日)

① その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,315,312	3,998,246	2,682,933
② 債券	—	—	—
③ その他	10,200	13,263	3,063
小計	1,325,512	4,011,509	2,685,996
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	80,506	74,024	△6,482
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	80,506	74,024	△6,482
合計	1,406,018	4,085,533	2,679,514

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を3,149千円実施しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

② 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
79,266	5,921	—

③ 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,662

当連結会計年度(平成19年10月31日)

① その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,338,427	5,040,053	3,701,625
② 債券	—	—	—
③ その他	10,200	12,770	2,570
小計	1,348,627	5,052,823	3,704,195
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	112,739	105,021	△7,718
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	112,739	105,021	△7,718
合計	1,461,367	5,157,844	3,696,476

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を4,099千円実施しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

② 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
118,656	10,957	4,137

③ 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,662

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 取引の状況に関する事項

当企業集団は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引(主として包括予約)等、および変動金利の長期借入金を3年の固定金利の資金調達に換えるための金利スワップ取引を行っております。

通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約により発生する債権・債務について、為替相場の変動に伴うリスクをヘッジする目的のものであるため、外貨建売掛金および買掛金の範囲内で行うこととしており、また金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動に伴うリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

通貨関連における先物為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しており、また金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当企業集団が行なっているデリバティブ取引は上記利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であります。

通貨関連および金利関連とも相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。

これらの取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規定に基づき、所定の決裁を受けて実行し、管理部にて管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価益 (千円)
通貨スワップ	5,714,400	5,714,400	5,737,983	23,583
通貨オプション	872,030	764,150	956,020	83,990
計	6,586,430	6,478,550	6,694,003	107,573

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップおよび通貨オプション取引・・・通貨スワップおよび通貨オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記通貨スワップおよび通貨オプション契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2)金利関連

すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 取引の状況に関する事項

当企業集団は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引(主として包括予約)等、および変動金利の長期借入金を3年の固定金利の資金調達に換えるための金利スワップ取引を行っております。

通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約により発生する債権・債務について、為替相場の変動に伴うリスクをヘッジする目的のものであるため、外貨建売掛金および買掛金の範囲内で行うこととしており、また金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動に伴うリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

通貨関連における先物為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しており、また金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当企業集団が行なっているデリバティブ取引は上記利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であります。

通貨関連および金利関連とも相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。

これらの取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規定に基づき、所定の決裁を受けて実行し、管理部にて管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価益 (千円)
通貨スワップ	5,714,400	5,714,400	5,741,069	26,669
通貨オプション	818,090	656,270	899,758	81,668
計	6,532,490	6,370,670	6,640,828	108,338

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップおよび通貨オプション取引・・・通貨スワップおよび通貨オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

- 上記通貨スワップおよび通貨オプション契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2)金利関連

すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 昭和40年11月1日から退職金制度の一部について、適格年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金 総合設立型の大阪金属問屋厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。 なお、掛金拠出割合により計算した平成18年10月31日現在の年金資産は、1,338,005千円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>① 退職給付債務 (適格年金) △324,343千円 (退職一時金) △204,732千円</p> <p>② 年金資産 (適格年金) 246,922千円 (退職一時金) —千円</p> <p>③ 退職給付引当金 (適格年金) △127,348千円 (退職一時金) △209,489千円</p> <p>④ その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の 未処理額 △ 54,685千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>① 勤務費用 69,960千円 ② 利息費用 10,896千円 ③ 期待運用収益 △4,108千円 ④ 数理計算上の差異の償却額 539千円 ⑤ 退職給付費用 77,287千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 割引率 2.0% ② 期待運用収益率 1.8% ③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ④ 数理計算上の差異の処理年数 5年</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 昭和40年11月1日から退職金制度の一部について、適格年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金 総合設立型の大阪金属問屋厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。 なお、掛金拠出割合により計算した平成19年10月31日現在の年金資産は、1,398,097千円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>① 退職給付債務 (適格年金) △294,994千円 (退職一時金) △177,853千円</p> <p>② 年金資産 (適格年金) 242,585千円 (退職一時金) —千円</p> <p>③ 退職給付引当金 (適格年金) △101,679千円 (退職一時金) △189,510千円</p> <p>④ その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の 未処理額 △60,929千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>① 勤務費用 70,200千円 ② 利息費用 10,539千円 ③ 期待運用収益 △4,197千円 ④ 数理計算上の差異の償却額 △8,983千円 ⑤ 退職給付費用 67,558千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 割引率 2.0% ② 期待運用収益率 1.7% ③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ④ 数理計算上の差異の処理年数 5年</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

①ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年1月27日	平成13年1月30日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 8名 当社従業員 24名	当社取締役 7名 当社従業員 58名
株式の種類および付与数	普通株式 204,000株	普通株式 298,000株
付与日	平成12年1月27日	平成13年1月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年2月1日～ 平成18年1月31日	平成15年2月1日～ 平成19年1月31日

②ストック・オプションの規模およびその変動状況

イ. スtock・オプションの数

(単位:株)

(単位:株)

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年1月27日	平成13年1月30日
権利確定前		
期首	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後		
期首	22,000	99,000
権利確定	—	—
権利行使	4,000	28,000
失効	—	—
未行使残	18,000	71,000

ロ. 単価情報

(単位:円)

(単位:円)

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年1月27日	平成13年1月30日
権利行使価格	194	188
行使時平均株価	512	443
付与日における公正な 評価単価	—	—

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

①ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年1月30日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 7名 当社従業員 58名
株式の種類および付与数	普通株式 298,000株
付与日	平成13年1月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年2月1日～ 平成19年1月31日

②ストック・オプションの規模およびその変動状況

イ. スtock・オプションの数

(単位：株)

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年1月30日
権利確定前	
期首	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	
期首	71,000
権利確定	—
権利行使	18,000
失効	53,000
未行使残	—

ロ. 単価情報

(単位：円)

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年1月30日
権利行使価格	188
行使時平均株価	264
付与日における公正な 評価単価	—

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
1株当たり純資産額	295.60円	1株当たり純資産額	328.37円
1株当たり当期純利益金額	22.82円	1株当たり当期純利益金額	20.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.74円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
当期純利益(千円)	600,562	583,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	600,562	583,200
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,311	27,878
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	92	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(92)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
当社と岡部株式会社は、共同出資の形態により、国内では関西岡部株式会社、香港ではデソン五金建材有限公司(DESON METALS COMPANY LIMITED)を設立しております。平成18年11月1日をもって、当該共同出資会社2社の株式をお互いに譲渡して、DESON METALS COMPANY LIMITEDを当社の子会社に、関西岡部株式会社を岡部株式会社の子会社にすることに合意いたしました。	

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第66期 (平成18年10月31日)		第67期 (平成19年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,221,305		1,784,113			
2 受取手形	※2,3	4,104,925		3,959,211			
3 売掛金	※2	3,516,844		3,473,298			
4 商品		1,528,290		1,832,104			
5 前払費用		30,460		33,096			
6 繰延税金資産		114,949		88,500			
7 通貨スワップ等		116,856		108,338			
8 その他		154,756		199,464			
貸倒引当金		△31,928		△24,186			
流動資産合計		12,756,460	60.1	11,453,940	53.5		△1,302,519
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	1,941,018		2,213,203			
減価償却累計額		1,128,020	812,998	1,168,100	1,045,102		
(2) 構築物		141,178		171,469			
減価償却累計額		106,290	34,887	107,920	63,549		
(3) 機械及び装置		63,643		63,643			
減価償却累計額		53,946	9,696	55,366	8,276		
(4) 車両運搬具		31,132		25,336			
減価償却累計額		28,282	2,850	23,388	1,948		
(5) 工具器具及び備品		184,524		184,739			
減価償却累計額		161,628	22,895	152,278	32,460		
(6) 土地	※1	3,306,284		3,562,606			
有形固定資産合計		4,189,612	19.7	4,713,944	22.0		524,331
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		11,097		20,622			
(2) 水道施設利用権		—		1,417			
(3) 電話加入権		13,355		13,355			
無形固定資産合計		24,452	0.1	35,394	0.1		10,942

区分	注記 番号	第66期 (平成18年10月31日)		第67期 (平成19年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	4,088,195		5,056,744			
(2) 関係会社株式		48,355		74,855			
(3) 破産・更生等債権		128,266		71,171			
(4) 会員権		128,394		107,774			
(5) その他		86,202		74,466			
貸倒引当金		△223,219		△166,124			
投資その他の資産合計		4,256,195	20.1	5,218,888	24.4		962,693
固定資産合計		8,470,260	39.9	9,968,227	46.5		1,497,967
資産合計		21,226,720	100.0	21,422,167	100.0		195,447
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		4,601,179		4,270,003			
2 買掛金		1,679,082		1,445,661			
3 短期借入金	※1	2,700,000		2,700,000			
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	1,700,000		200,000			
5 未払法人税等		353,687		110,585			
6 未払消費税等		25,050		—			
7 未払金		—		150,082			
8 未払費用		194,062		60,514			
9 賞与引当金		180,557		150,000			
10 役員賞与引当金		31,000		29,000			
11 その他		23,474		32,223			
流動負債合計		11,488,094	54.1	9,148,072	42.7		△2,340,021
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	200,000		1,500,000			
2 繰延税金負債		1,209,511		1,628,241			
3 退職給付引当金		334,750		288,626			
4 預り保証金		500		500			
固定負債合計		1,744,761	8.2	3,417,368	15.9		1,672,606
負債合計		13,232,855	62.3	12,565,440	58.6		△667,415

区分	注記 番号	第66期 (平成18年10月31日)		第67期 (平成19年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,712,335	12.8	2,712,335	12.7		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,209,520		1,209,520			
(2) その他資本剰余金		518,397		518,626			
資本剰余金合計		1,727,917	8.1	1,728,146	8.1		228
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		461,968		455,449			
別途積立金		900,000		1,200,000			
繰越利益剰余金		613,852		637,673			
利益剰余金合計		1,975,820	9.3	2,293,123	10.7		317,302
4 自己株式		△25,825	△0.1	△23,409	△0.1		2,416
株主資本合計		6,390,248	30.1	6,710,195	31.4		319,947
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		1,598,595	7.5	2,151,909	10.0		553,313
2 繰延ヘッジ損益		5,020	0.0	△5,378	△0.0		△10,398
評価・換算差額等合計		1,603,616	7.6	2,146,531	10.0		542,915
純資産合計		7,993,864	37.7	8,856,727	41.4		862,862
負債純資産合計		21,226,720	100.0	21,422,167	100.0		195,447

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第66期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		第67期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高	※2		23,500,345	100.0		23,873,989	100.0		373,643
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高		1,399,619			1,528,290				
2 当期商品仕入高		19,124,696			19,580,534				
合計		20,524,316			21,108,825				
3 商品期末たな卸高		1,528,290	18,996,025	80.9	1,832,104	19,276,721	80.7		280,696
売上総利益			4,504,319	19.1		4,597,268	19.3		92,948
III 販売費及び一般管理費									
1 運賃諸掛		973,847			1,020,951				
2 旅費交通費		136,436			124,625				
3 通信費		61,534			62,261				
4 交際費		108,459			102,645				
5 役員報酬		129,504			130,251				
6 役員賞与引当金繰入額		31,000			29,000				
7 従業員給料手当		937,789			990,739				
8 従業員賞与		144,572			165,124				
9 賞与引当金繰入額		180,557			150,000				
10 退職給付費用		73,510			63,936				
11 法定福利費		148,254			142,654				
12 福利費		54,744			61,533				
13 支払手数料		195,180			184,940				
14 賃借料		213,641			213,628				
15 事務用消耗品費		42,407			53,689				
16 租税公課		65,521			66,821				
17 貸倒引当金繰入額		15,248			—				
18 事業所税		8,260			8,260				
19 光熱費		27,865			27,495				
20 減価償却費		60,752			68,307				
21 雑費		135,364	3,744,451	15.9	144,339	3,811,205	16.0		66,754
営業利益			759,868	3.2		786,062	3.3		26,194
IV 営業外収益									
1 受取利息		141			472				
2 受取配当金	※2	88,177			128,624				
3 賃貸料収入		71,865			69,477				
4 為替差益		—			74,106				
5 通貨スワップ等評価益		217,451			764				
6 その他	※2	62,207	439,843	1.9	58,916	332,362	1.4		△107,480

区分	注記 番号	第66期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		第67期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
V 営業外費用								
1 支払利息		56,254			61,840			
2 売上割引		2,619			4,563			
3 手形売却損		11,045			19,967			
4 株式交付費		14,519			—			
5 その他		7,573	92,012	0.4	7,151	93,524	0.4	1,512
経常利益			1,107,699	4.7		1,024,901	4.3	△82,798
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		5,921			10,957			
2 貸倒引当金戻入益		—	5,921	0.0	9,397	20,355	0.1	14,433
VII 特別損失								
1 投資有価証券売却損		—			4,137			
2 投資有価証券評価損		3,149			4,099			
3 固定資産除却損	※1	271			6,924			
4 固定資産撤去費		—			3,400			
5 ゴルフ会員権評価損		37,175			2,150			
6 ゴルフ会員権処分損		—			19,320			
7 会員権処分損		3,616			—			
8 減損損失	※3	5,447			—			
9 役員退職金		—	49,659	0.2	51,892	91,923	0.4	42,263
税引前当期純利益			1,063,961	4.5		953,333	4.0	△110,628
法人税、住民税 及び事業税		494,861			357,542			
過年度法人税等		49,257			—			
法人税等調整額		△21,666	522,452	2.2	69,438	426,980	1.8	△95,471
当期純利益			541,509	2.3		526,352	2.2	△15,157

(3) 株主資本等変動計算書

第66期事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年10月31日残高(千円)	2,008,335	510,000	517,966	1,027,966
事業年度中の変動額				
新株の発行	704,000	699,520		699,520
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			431	431
別途積立金の積立				
圧縮記帳積立金取崩				
役員賞与				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	704,000	699,520	431	699,951
平成18年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,209,520	518,397	1,727,917

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年10月31日残高(千円)	474,483	600,000	542,881	1,617,364	△31,323	4,622,344	
事業年度中の変動額							
新株の発行						1,403,520	
剰余金の配当			△155,053	△155,053		△155,053	
当期純利益			541,509	541,509		541,509	
自己株式の取得					△111	△111	
自己株式の処分					5,608	6,040	
別途積立金の積立		300,000	△300,000				
圧縮記帳積立金取崩	△12,515		12,515				
役員賞与			△28,000	△28,000		△28,000	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	△12,515	300,000	70,971	358,456	5,497	1,767,904	
平成18年10月31日残高(千円)	461,968	900,000	613,852	1,975,820	△25,825	6,390,248	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高(千円)	1,554,552	—	1,554,552	6,176,896
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,403,520
剰余金の配当				△155,053
当期純利益				541,509
自己株式の取得				△111
自己株式の処分				6,040
別途積立金の積立				
圧縮記帳積立金取崩				
役員賞与				△28,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	44,043	5,020	49,063	49,063
事業年度中の変動額合計(千円)	44,043	5,020	49,063	1,816,968
平成18年10月31日残高(千円)	1,598,595	5,020	1,603,616	7,993,864

第67期事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,209,520	518,397	1,727,917
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			228	228
別途積立金の積立				
圧縮記帳積立金取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			228	228
平成19年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,209,520	518,626	1,728,146

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	その他利益剰余金			圧縮記帳積立金			
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年10月31日残高(千円)	461,968	900,000	613,852	1,975,820	△25,825	6,390,248	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△209,050	△209,050		△209,050	
当期純利益			526,352	526,352		526,352	
自己株式の取得					△738	△738	
自己株式の処分					3,155	3,384	
別途積立金の積立		300,000	△300,000				
圧縮記帳積立金取崩	△6,518		6,518				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	△6,518	300,000	23,820	317,302	2,416	319,947	
平成19年10月31日残高(千円)	455,449	1,200,000	637,673	2,293,123	△23,409	6,710,195	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	1,598,595	5,020	1,603,616	7,993,864
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△209,050
当期純利益				526,352
自己株式の取得				△738
自己株式の処分				3,384
別途積立金の積立				
圧縮記帳積立金取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	553,313	△10,398	542,915	542,915
事業年度中の変動額合計(千円)	553,313	△10,398	542,915	862,862
平成19年10月31日残高(千円)	2,151,909	△5,378	2,146,531	8,856,727

(4) 重要な会計方針

	第66期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第67期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>① その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>① その他有価証券 同左</p> <p>② 子会社株式および関連会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>商品 評価基準 原価法 評価方法 移動平均法</p>	<p>同左 同左</p>
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(および債務)の評価基準および評価方法	<p>時価法</p>	<p>同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～50年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支払い時に、全額費用処理しております。</p>	<p>_____</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	第66期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第67期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 取締役および監査役に対する賞与支払いのため、支払見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務および借入金支払利息を対象に、為替予約取引および金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税および地方消費税の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税および地方消費税の処理方法 同左

(5) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	第66期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第67期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、税引前当期純利益が5,447千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	—————
役員賞与に関する会計基準	<p>当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が31,000千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	—————
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,988,844千円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により、作成しております。</p>	—————
固定資産の減価償却方法の変更	—————	<p>当期より、平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)および「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更をしております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

<p>第66期 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>第67期 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「通貨スワップ等」(当期831千円)については、前期まで流動負債に区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、当期より流動負債「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>—————</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

	第66期 (平成18年10月31日)	第67期 (平成19年10月31日)
※1 担保の状況	投資有価証券 2,409,720千円 建物 239,325千円 土地 268,493千円 計 2,917,538千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,200,000千円 一年以内返済予定の 長期借入金 1,700,000千円 長期借入金 200,000千円 計 3,100,000千円	投資有価証券 3,178,320千円 建物 226,297千円 土地 268,493千円 計 3,673,110千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,200,000千円 一年以内返済予定の 長期借入金 200,000千円 長期借入金 1,500,000千円 計 2,900,000千円
※2 関係会社に係るもの	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 730,034千円 売掛金 271,249千円	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 303,226千円 売掛金 119,777千円
※3 手形債権流動化	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 1,400,537千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている350,134千円は、受取手形に含めて表示しております。	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 1,373,526千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている343,381千円は、受取手形に含めて表示しております。
4 このほか 受取手形裏書譲渡高	727,420千円	429,774千円

(損益計算書関係)

	第66期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第67期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																
※1 固定資産除却損	<p>固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>103千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>168千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>271千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	103千円	工具器具及び備品	168千円	計	271千円	<p>固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>4,860千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>943千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>289千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>830千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,924千円</td> </tr> </table>	建物	4,860千円	構築物	943千円	車両運搬具	289千円	工具器具及び備品	830千円	計	6,924千円
車両運搬具	103千円																	
工具器具及び備品	168千円																	
計	271千円																	
建物	4,860千円																	
構築物	943千円																	
車両運搬具	289千円																	
工具器具及び備品	830千円																	
計	6,924千円																	
※2 関係会社に係るもの	<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>2,384,537千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>25,199千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益その他</td> <td>25,345千円</td> </tr> </table>	売上高	2,384,537千円	受取配当金	25,199千円	営業外収益その他	25,345千円	<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>1,389,501千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>42,837千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益その他</td> <td>24,036千円</td> </tr> </table>	売上高	1,389,501千円	受取配当金	42,837千円	営業外収益その他	24,036千円				
売上高	2,384,537千円																	
受取配当金	25,199千円																	
営業外収益その他	25,345千円																	
売上高	1,389,501千円																	
受取配当金	42,837千円																	
営業外収益その他	24,036千円																	
※3 減損損失	<p>以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>用途 遊休地 種類 土地 場所 三重県</p> <p>減損損失を認識した遊休資産については、それぞれ個々の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>周辺の売却相場価額が、帳簿価額を下回っており、減損損失5,447千円を特別損失に計上いたしました。回収可能額は、鑑定評価に準ずる方法に基づく正味売却価額により算定しております。</p>																	

(株主資本等変動計算書関係)

第66期事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	173	0	32	142

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 32千株

第67期事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	142	2	18	126

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

減少は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 18千株

(リース取引関係)

	第66期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第67期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,222</td> <td>2,550</td> <td>3,671</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>168,725</td> <td>61,013</td> <td>107,712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174,947</td> <td>63,563</td> <td>111,383</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,821千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,562千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>111,383千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,019千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,222	2,550	3,671	工具器具及び備品	168,725	61,013	107,712	合計	174,947	63,563	111,383	1年以内	32,821千円	1年超	78,562千円	計	111,383千円	支払リース料	32,019千円	減価償却費相当額	32,019千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16,722</td> <td>4,810</td> <td>11,911</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>174,479</td> <td>72,241</td> <td>102,237</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,201</td> <td>77,052</td> <td>114,149</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,288千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,860千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,149千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,608千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,608千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	16,722	4,810	11,911	工具器具及び備品	174,479	72,241	102,237	合計	191,201	77,052	114,149	1年以内	38,288千円	1年超	75,860千円	合計	114,149千円	支払リース料	38,608千円	減価償却費相当額
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	6,222	2,550	3,671																																																		
工具器具及び備品	168,725	61,013	107,712																																																		
合計	174,947	63,563	111,383																																																		
1年以内	32,821千円																																																				
1年超	78,562千円																																																				
計	111,383千円																																																				
支払リース料	32,019千円																																																				
減価償却費相当額	32,019千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	16,722	4,810	11,911																																																		
工具器具及び備品	174,479	72,241	102,237																																																		
合計	191,201	77,052	114,149																																																		
1年以内	38,288千円																																																				
1年超	75,860千円																																																				
合計	114,149千円																																																				
支払リース料	38,608千円																																																				
減価償却費相当額	38,608千円																																																				

(有価証券関係)

第66期(平成18年10月31日)	第67期(平成19年10月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第66期 (平成18年10月31日)		第67期 (平成19年10月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	貸倒引当金 71,152千円		貸倒引当金 56,721千円
	賞与引当金 73,306		賞与引当金 60,900
	未払事業税 28,610		未払事業税 10,647
	未払事業所税 3,353		未払事業所税 3,353
	退職給付引当金 135,908		退職給付引当金 117,182
	有価証券評価損 24,238		投資有価証券評価損 14,299
	ゴルフ会員権評価損 35,056		ゴルフ会員権評価損 35,928
	その他 14,478		その他 16,297
	繰延税金資産小計 386,104		繰延税金資産小計 315,331
	評価性引当額 <u>△82,622</u>		評価性引当額 <u>△79,910</u>
	繰延税金資産合計 303,482		繰延税金資産合計 235,421
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	繰延ヘッジ利益 △3,431		長期包括予約ヘッジ対象為替差益 △94
	固定資産圧縮積立金 △313,693		固定資産圧縮積立金 △311,300
	その他有価証券評価差額金 <u>△1,080,918</u>		その他有価証券評価差額金 <u>△1,463,767</u>
	繰延税金負債合計 <u>△1,398,044</u>		繰延税金負債合計 <u>△1,775,162</u>
	繰延税金負債の純額 <u>△1,094,561</u>		繰延税金負債の純額 <u>△1,539,741</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1		交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4
	役員賞与引当金 1.1		役員賞与引当金 1.3
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△1.8</u>		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△2.8</u>
	住民税均等割等 1.2		住民税均等割等 1.4
	将来減算一時差異のうち、税効果の対象としなかったもの 3.1		将来減算一時差異のうち、税効果の対象としなかったもの <u>△0.3</u>
	その他 0.8		その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>49.1</u>		税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.8</u>

(1株当たり情報)

第66期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		第67期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
1株当たり純資産額	286.87円	1株当たり純資産額	317.66円
1株当たり当期純利益金額	20.58円	1株当たり当期純利益金額	18.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.51円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第66期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第67期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
当期純利益(千円)	541,509	526,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	541,509	526,352
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,311	27,878
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	92	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(92)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第66期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第67期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>当社と岡部株式会社は、共同出資の形態により、国内では関西岡部株式会社、香港ではデソン五金建材有限公司(DESON METALS COMPANY LIMITED)を設立しております。平成18年11月1日をもって、当該共同出資会社2社の株式をお互いに譲渡して、DESON METALS COMPANY LIMITEDを当社の子会社に、関西岡部株式会社を岡部株式会社の子会社にすることに合意いたしました。</p>	

6 その他

役員の変動

平成20年1月30日付予定

①新任取締役候補および新任監査役候補

氏名	現職	新役職
井口 和郎	常勤顧問	取締役
濱中 重信	—	取締役
水津 洋巳	—	監査役

(注) 1. 井口和郎氏は特命事項を担当し、濱中重信氏は非常勤取締役の予定であります。
2. 新任監査役候補者 水津洋巳氏は、社外監査役であります。

②退任予定取締役および退任予定監査役

氏名	現職	新役職
水垣 浩	取締役会長	—
宮本 治樹	監査役	—

(注) 水垣浩氏は、相談役に就任予定であります。